



平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 シェアリングテクノロジー株式会社 上場取引所 東
コード番号 3989 URL <https://www.sharing-tech.jp>
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)引字 圭祐
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)篠 昌義 (TEL) 052(414)6025
四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	1,126	—	28	—	6	—	△4	—
29年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 △4百万円(—%) 29年9月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	△0.84	—
29年9月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は平成30年9月期第1四半期累計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成29年9月期第2四半期累計期間の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、平成30年9月期第2四半期は潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	6,246	1,505	23.8
29年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 1,488百万円 29年9月期 一百万円

(注) 当社は平成30年9月期第1四半期累計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成29年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,189	—	469	—	450	—	326	—	54.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 当社は平成30年9月期第1四半期累計期間より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年9月期2Q	6,109,900株	29年9月期	5,801,500株
② 期末自己株式数	37,700株	29年9月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	5,888,997株	29年9月期2Q	5,178,400株

（注）当社は平成29年4月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数と期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、第1四半期連結会計期間において、フランチャイズの窓口株式会社（旧名称：Idealink株式会社）の全株式を取得し、第1四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しております。

（将来に関する記述用についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3の「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・企業収益の改善による消費の改善や2020年の東京オリンピックを見据えた需要の増加を背景に穏やかな回復基調で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは業績の向上に向け、戦略的投資を行うことで持続的な成長に向けた経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを追加し、WEB事業及び民泊型ホテル事業と定めております。各々のセグメントにおいて、事業基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,126,791千円、営業利益は28,875千円、経常利益は6,477千円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は4,918千円となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの状況は次のとおりであります。

(WEB事業)

WEB事業の主たる事業領域であるインターネットビジネス業界は、日常生活におけるIoTの普及が進み、インターネットへの接続が手軽になったことで、業界規模が拡大傾向にあります。また、AIをはじめとするテクノロジーを活かした新たなサービスが続々と登場しており、今後の成長余地についても十分にある業界と考えられます。

当社が運営するパーティカルメディアサイトや総合プラットフォームサイト「生活110番」についても、暮らしの中での様々なお困りごとを抱えるユーザーをWEB集客し、テクノロジーを活かしてライフサービスを提供する加盟店とマッチングさせており、今後においても需要が拡大していくと想定されます。

上記事業環境の中で、当社は当第2四半期連結累計期間におきましても、パーティカルメディアサイトの運営におけるコンテンツ強化、サービス提供範囲の拡充やシステム強化等による既存事業の継続的な強化、及びポータルサイトである「生活110番」のコンテンツ強化等による成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1,119,864千円、営業利益は419,387千円となりました。

(民泊型ホテル事業)

外国人観光客数増加に起因する国内宿泊施設の不足をチャンスと捉え、新築マンションをホテルとして転用する「民泊型ホテル事業」を開始しております。IoT機器を活用したシステム導入をすることで、人件費等のコスト削減ができ、収益性の高いモデルとなっております。

また、国家戦略特別区域法に基づく旅館業法の特例だけでなく、通常の旅館業法に則った「民泊型ホテル事業」についても開始を決定しております。

当第2四半期連結累計期間においては、稼働しているホテルが1月にオープンした1棟のみであり、その他4棟のホテルは当第2四半期会計期間末時点でオープンしておりません。初期投資として各ホテルの内装費用、敷金等は発生しているため営業損失になっておりますが、稼働中のホテルの稼働率や平均客単価は概ね当初の想定通りで推移しております。

この結果、売上高は6,926千円、営業損失は31,884千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、5,185,647千円となりました。主な内訳は、現金及び預金4,160,728千円であります。

固定資産は、1,060,743千円となりました。主な内訳は、のれん407,216千円、差入保証金297,129千円であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、6,246,390千円となりました。

(負債)

流動負債は、1,275,037千円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金661,104千円、1年内償還予定の社債235,000千円であります。

固定負債は、3,465,438千円となりました。主な内訳は、長期借入金2,447,501千円であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、4,740,476千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,505,914千円となりました。主な内訳は、資本金666,608千円、資本剰余金631,608千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年1月29日の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、フランチャイズの窓口株式会社(旧名称: Idealink株式会社)の株式を100%取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社リアブロードの株式を100%取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,160,728
売掛金	230,602
たな卸資産	329
貯蔵品	476
前払金	32,210
前払費用	72,252
未収入金	1,141
繰延税金資産	14,377
預け金	621,489
未収消費税等	4,449
その他	50,162
貸倒引当金	△2,572
流動資産合計	5,185,647
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備(純額)	79,233
工具、器具及び備品(純額)	24,412
建設仮勘定	10,594
有形固定資産合計	114,240
無形固定資産	
ソフトウェア	120,321
ソフトウェア仮勘定	46,903
のれん	407,216
無形固定資産合計	574,440
投資その他の資産	
投資有価証券	40,077
出資金	70
破産更生債権等	7,300
長期前払費用	29,083
繰延税金資産	5,702
差入保証金	297,129
貸倒引当金	△7,300
投資その他の資産合計	372,061
固定資産合計	1,060,743
資産合計	6,246,390

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成30年3月31日)

負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	661,104
1年内償還予定の社債	235,000
未払金	199,565
未払費用	74,761
未払法人税等	11,283
その他	93,322
流動負債合計	1,275,037
固定負債	
社債	980,000
長期借入金	2,447,501
資産除去債務	37,937
固定負債合計	3,465,438
負債合計	4,740,476
純資産の部	
株主資本	
資本金	666,608
資本剰余金	631,608
利益剰余金	289,982
自己株式	△99,822
株主資本合計	1,488,376
新株予約権	17,538
純資産合計	1,505,914
負債純資産合計	6,246,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,126,791
売上原価	18,213
売上総利益	1,108,577
販売費及び一般管理費	1,079,702
営業利益	28,875
営業外収益	
受取利息及び配当金	117
受取手数料	74
償却債権取立益	43
雑収入	4
営業外収益合計	239
営業外費用	
支払利息	4,969
社債利息	1,408
社債発行費	16,250
雑損失	9
営業外費用合計	22,636
経常利益	6,477
特別損失	
固定資産除却損	257
特別損失合計	257
税金等調整前四半期純利益	6,220
法人税、住民税及び事業税	4,890
法人税等調整額	6,248
法人税等合計	11,138
四半期純損失(△)	△4,918
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,918

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失(△)	△4,918
四半期包括利益	△4,918
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,918
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年2月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第2四半期連結累計期間に99,822千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において99,822千円となりました。なお、当該決議に基づく自己株式の取得について、平成30年3月23日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	WEB事業	民泊型 ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,119,864	6,926	1,126,791	—	1,126,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,119,864	6,926	1,126,791	—	1,126,791
セグメント利益又は損失(△)	419,387	△31,884	387,503	△358,628	28,875

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△358,628千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年12月19日開催の定時株主総会にて、定款の事業目的に宿泊業を加え、事業の開始を決定したことに伴い、第1四半期会計期間から、報告セグメントに「民泊型ホテル事業」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「WEB事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間よりフランチャイズの窓口株式会社(旧名称: Idealink株式会社)の株式を100%取得し同社を連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において220,294千円であります。

また、「WEB事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間より株式会社リアブロードの株式を100%取得し、新たに同社を連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において192,429千円であります。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社リアブロード

事業の内容：留学希望者へ語学学校の斡旋サイト運営

②企業結合を行った主な理由

株式会社リアブロードが運営する、海外留学サービス「スマ留」は留学希望者へ語学学校を斡旋するサイトになります。「スマ留」においては、語学学校の空き場所や空き時間を利用することにより、大手の半額近くで海外留学を提供することが可能になっております。シェアリングエコノミーを活用した海外留学サービスサイトであることから当社の既存WEB事業で培ったサイト集客力を活用することで、収益拡大を図ることが可能であると考え、より企業価値を高めるため本企业結合を行うに至りました。

③企業結合日

平成30年2月7日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式会社リアブロードの全株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	130,000 千円
取得原価		130,000 //

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 7,959千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

192,429千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力を加味し発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

現在算定中であります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	48,236	千円
固定資産	10,200	〃
資産合計	58,437	〃
流動負債	89,518	〃
固定負債	31,348	〃
負債合計	120,866	〃

(追加情報)

(子会社の吸収合併契約)

当社は、平成30年2月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるフランチャイズの窓口株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 吸収合併の目的

フランチャイズの窓口株式会社は、「フランチャイズの窓口」等のWEBサービスを運営しております。このたび、当社では、意思決定の迅速化と組織運営の効率化、サービスの平準化を図り経営基盤を強化することを目的として、当該子会社を簡易吸収合併することといたしました。

当子会社は、ユーザーとフランチャイザーへの精度の高いマッチングを提供しており、当社既存WEB事業との相乗効果が見込めるため、更なる利益の拡大が期待できます。

今後当社は、対象会社への投下資本を当社グループの成長分野に再分配すると同時に積極的なM&A戦略を推進し、より一層の企業価値向上に取り組んでまいります。

2. 吸収合併の概要

(吸収合併の日程)

取締役会決議日	平成30年2月15日
契約締結日	平成30年2月15日
実施予定日(効力発生日)	平成30年5月8日(予定)

本件吸収合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易吸収合併であるため、吸収合併契約承認に関する株主総会は開催しません。また、フランチャイズの窓口株式会社については、定時株主総会の承認を得ております。

(吸収合併の方式)

当社を存続会社とする簡易吸収合併方式であり、フランチャイズの窓口株式会社は解散により、消滅いたします。

(吸収合併に係る割当ての内容)

フランチャイズの窓口株式会社は、当社の完全子会社であることから、本合併による株式及びその他の金銭等の割当てはありません。

(吸収合併する相手会社の概要)

事業の内容 : インターネットメディアの運営、インターネットサービスの受託開発及び制作等

(実施する会計処理の概要)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年2月22日開催の取締役会において、電子プリント工業株式会社、株式会社名泗コンサルタントの全株式を取得し、完全子会社化することを決議いたしました。また、同取締役会にて株式会社アーキバンクから運営サイトである「アーキクラウド」を譲受けることを決議し、平成30年4月2日付で同社の全株式取得及び事業を譲受けました。

株式会社APEXYにつきましては、平成30年2月16日開催の取締役会において、全株式を取得し完全子会社化することを決議し、平成30年4月2日付で同社の全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：電子プリント工業株式会社

事業の内容：白物家電や照明器具等に使われるプリント配線板の製造、販売

②被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社名泗コンサルタント

事業の内容：不動産売買、仲介、賃貸事業

③被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社APEXY

事業の内容：インターネットウェブサイトの運営等

④取得サイトの名称及びそのサイトの内容

取得サイトの名称：アーキクラウド

サイトの内容：内装工事費用の比較見積もりサイト

⑤企業結合を行った主な理由

①、②につきましては、買収価額に対して純資産が潤沢にあり、安定的な事業運営が確立されております。買収後も引き続き安定的な事業展開をしていき、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

また、③につきましては、お金にまつわる知識や役立つ情報を発信・掲載するサイト「お金つくーる」を運営しており、④につきましては内装工事見積もりサイトであり、当社の事業で培ったWEBノウハウを活かせると考え、更なる企業価値向上のため、本企业結合を行うに至りました。

⑥企業結合日

平成30年4月2日

⑦企業結合の法的形式

株式取得及び事業の譲受

⑧取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得及び事業を譲受けたためであります。

(2) 被取得企業(事業譲渡含む)の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,499,948 千円
取得原価		1,499,948 〃

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 137,173千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

現在算定中であります。

②発生原因

現在算定中であります。

③償却方法及び償却期間

現在算定中であります。